

2025年12月1日

リネットジャパングループ株式会社
(東京証券取引所/証券コード 3556)

リネットジャパン、徳島県と小型家電リサイクル推進に向け関係強化 公共施設等へ小型家電の回収ボックスの設置を開始

リネットジャパングループ株式会社（本社：愛知県名古屋市、代表取締役社長：黒田 武志）の子会社のリネットジャパンリサイクル株式会社（本社：愛知県大府市、代表取締役：中村 俊夫、以下「リネットジャパン」）は、徳島県と協働し公共施設等へ携帯電話等の回収ボックスの設置をスタートしました。



徳島県は「資源好循環に向けた都市鉱山の開拓」に向け、県として積極的に小型家電リサイクルを推進しています。

リネットジャパンは小型家電リサイクル法の認定事業者として、全国748自治体と小型家電リサイクルに関する連携協定等を締結（2025年10月末時点）し、不用になったパソコン・小型家電の回収・リサイクルに取り組んでいますが、四国地方は協定締結数が少ないエリアでした。現在、徳島県のご協力をいただき、県内市町村へリネットジャパンの宅配便回収サービス・大型家電の回収サービスの導入を進めています。すでに4市町（鳴門市・吉野川市・上勝町・那賀町）と連携協定を締結、今後も協定自治体が拡大する予定です。

このたび設置する回収ボックスは「スペシャルオリンピックス※応援プログラム」として、収益の一部は公益財団法人スペシャルオリンピックス日本の活動資金として寄付されます。

※知的障がいのある方に様々なスポーツトレーニングとその成果の発表の場である競技会を、年間を通じ提供している国際的なスポーツ組織

リネットジャパンは徳島県および徳島県内の市町村と協力し、小型家電リサイクルを通じたサーキュラーエコノミーの実現に向けて、積極的に取り組んで参ります。

(1) 徳島県内の協定市町村



11月7日鳴門市協定式



10月7日上勝町協定式

(2) 回収ボックスの設置場所

設置場所	設置期間・利用時間
徳島県立障がい者交流プラザ 総合受付 (徳島市南矢三町2丁目1-59)	令和7年12月1日(月)～令和8年1月30日(金) <12/29(月)～1/3(土)は除く> [月～金] 午前9時～午後9時 [土日祝] 午前9時～午後5時
県庁ふれあいセンター「すだちくんテラス」 (徳島市万代町1-1)	令和7年12月1日(月)～令和8年1月30日(金) <土日祝日と12/27(土)～1/4(日)は除く> [月～金] 午前9時～午後5時
南部総合県民局<保健福祉環境部阿南庁舎> 保健福祉環境部<阿南> 防災・企画医療担当 (阿南市領家町野神319)	令和7年12月1日(月)～令和8年1月30日(金) <土日祝日と12/27(土)～1/4(日)は除く> [月～金] 午前9時～午後5時
南部総合県民局<美波庁舎> 地域創生防災部 県民生活・総務担当 (海部郡美波町奥河内字弁才天17-1)	令和7年12月1日(月)～令和8年1月30日(金) <土日祝日と12/27(土)～1/4(日)は除く> [月～金] 午前9時30分～午後5時15分
西部総合県民局<美馬庁舎> 地域創生観光部 県民生活・総務担当 (美馬市脇町大字猪尻字建神社下南73)	
西部総合県民局<三好庁舎> 地域創生観光部 県民生活・総務担当 (三好市池田町マチ2415)	

(3) スペシャルオリンピックス応援プログラムについて

不用になった携帯電話・パソコン等を回収・リサイクルし、その収益の一部をスペシャルオリンピックスの活動サポート費用として寄付しています。また、リサイクルの現場では多くの知的障がいのある方が活躍しており、雇用の創出にもつながっています。累計寄付金額は 3,422 万円、多くの方（自治体・企業・個人等）にご協力を頂いているプログラムです。

※携帯電話等の回収ボックスは約 648 自治体で活用されています。



あなたの不用な携帯電話が、
知的障がいがある方のスポーツ活動支援へ

寄付につながる
4年に亘るオリンピック開催費をはじめとした次勤務費に充てられます。
雇用につながる
小企業寮リサイクル活動の就労場所で、電池の資源化・再生資源化的確実化が実現します。
寄付につながる
4年に亘るオリンピック開催費をはじめとした次勤務費に充てられます。
雇用につながる
小企業寮リサイクル活動の就労場所で、電池の資源化・再生資源化的確実化が実現します。
小型家電リサイクル制度に基づいて実施しています。

■会社概要

【会社名】 リネットジャパングループ株式会社（東京証券取引所/証券コード：3556）

【所在地】 名古屋市中村区平池町 4-60-12 グローバルゲート 26 階

【設立】 2000 年 7 月 27 日

【代表者名】 代表取締役社長 黒田武志

【資本金】 12 億 5,053 万円（2025 年 9 月 30 日現在）

【従業員数】 1,063 名（2025 年 9 月 30 日現在）※パート・アルバイト含む

【事業内容】 <小型家電リサイクル事業>

- ・小型家電リサイクル法の認定事業者としてパソコン・小型家電の回収
- ・リサイクルを通じた知的障がいのある方の雇用創出

<リユース事業>

- ・ネット中古書店「ネットオフ」の運営
- ・ゲーム・ホビー・ブランド品・スマホなどのネット買取サービスの展開

<ソーシャルケア事業>

- ・障がい者のやりがいのある仕事と安心して暮らせるグループホームの展開
- ・就労継続支援 B 型事業所と障がい者グループホームを運営

<海外 HR 事業>

- ・外国人材の「教育ならびに送出し事業」を展開

※小型家電リサイクル事業とソーシャルケア事業は環福連携モデル推進に取り組んでいます。

【URL】 <https://corp.renet.jp/>

- 本件に関する報道関係者様お問い合わせ先 -

リネットジャパングループ株式会社 担当：小原

TEL : 052-589-2292 / FAX : 052-589-2294 / Mail : press@renet.jp